

第2 市町村の消防の現況及び将来の見通し

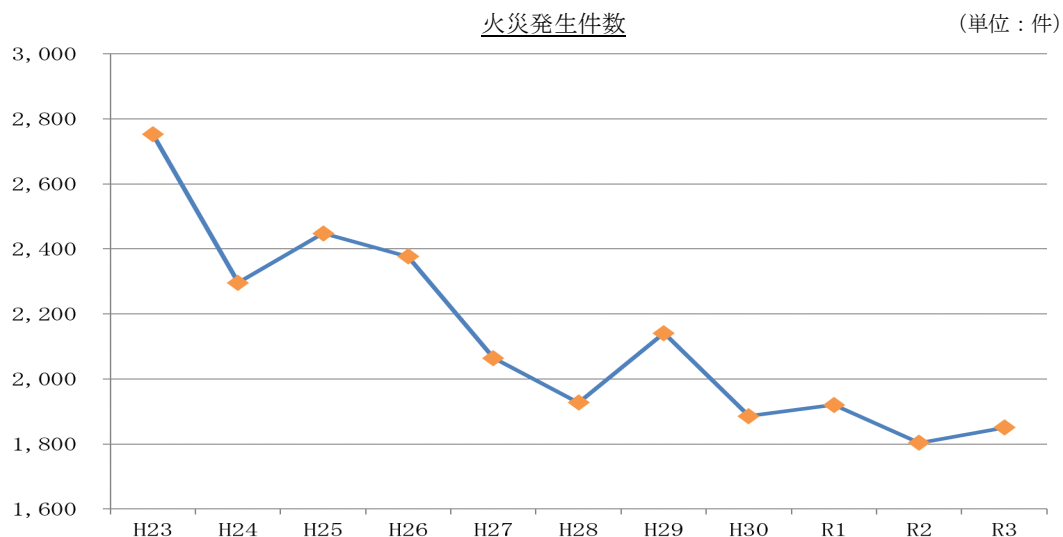
1 市町村の消防の現況

(1) 消防需要の動向 ※数値は1/1～12/31の件数

ア 火災発生件数

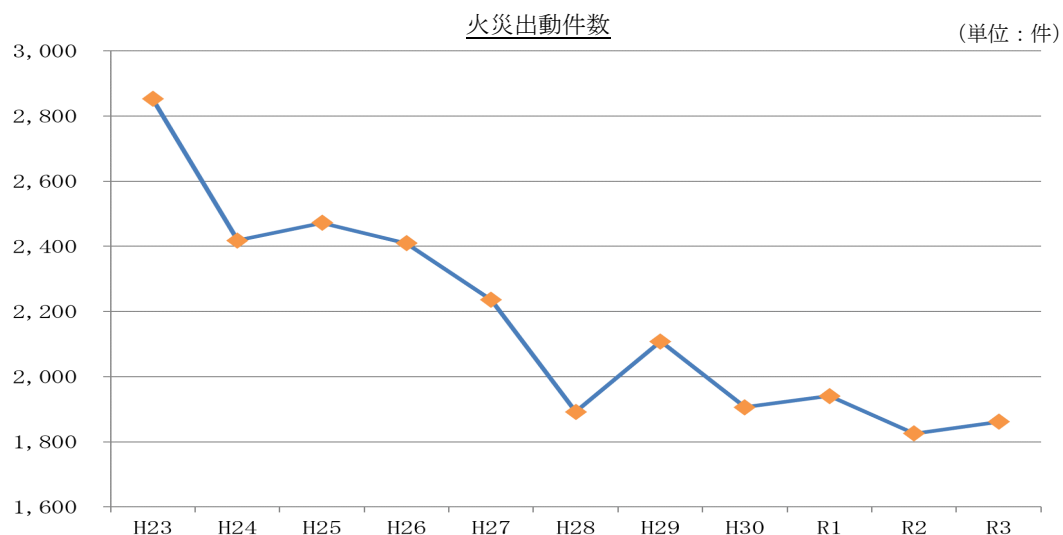
この10年間の火災発生件数は、減少傾向で推移しています。平成23年はこの10年間で最大の2,753件発生していますが、その後は減少し、令和3年は1,851件となっています。

令和3年の都道府県別の人口1万人あたりの出火率を見ると、本県は2.0件であり、全国平均の2.8件と比べ低い数値となっています。



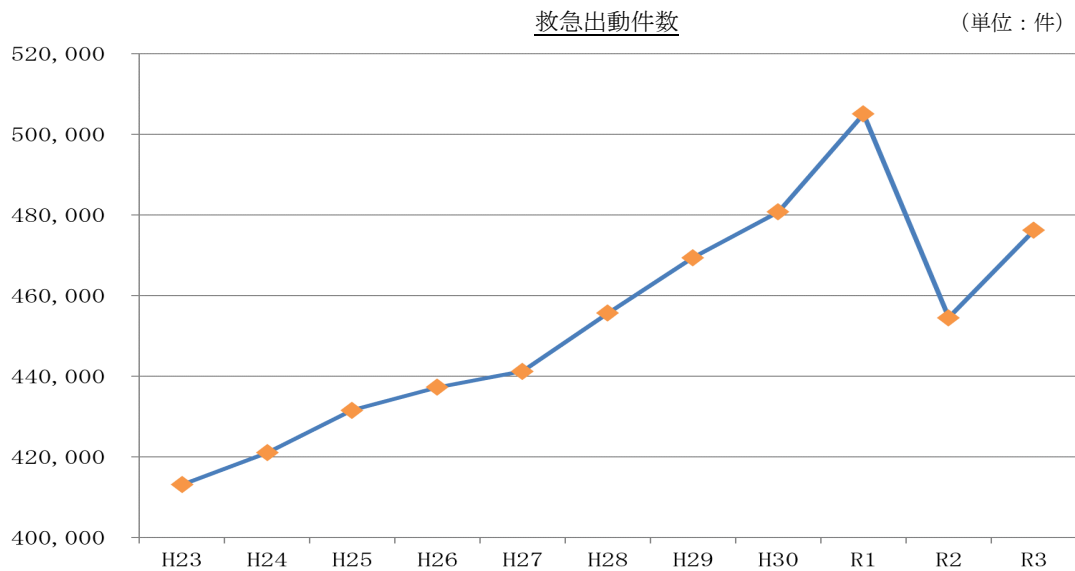
イ 火災出動件数

この10年間の火災出動件数は、火災発生件数と同様に減少傾向で推移しており、平成23年をピークに減少しています。



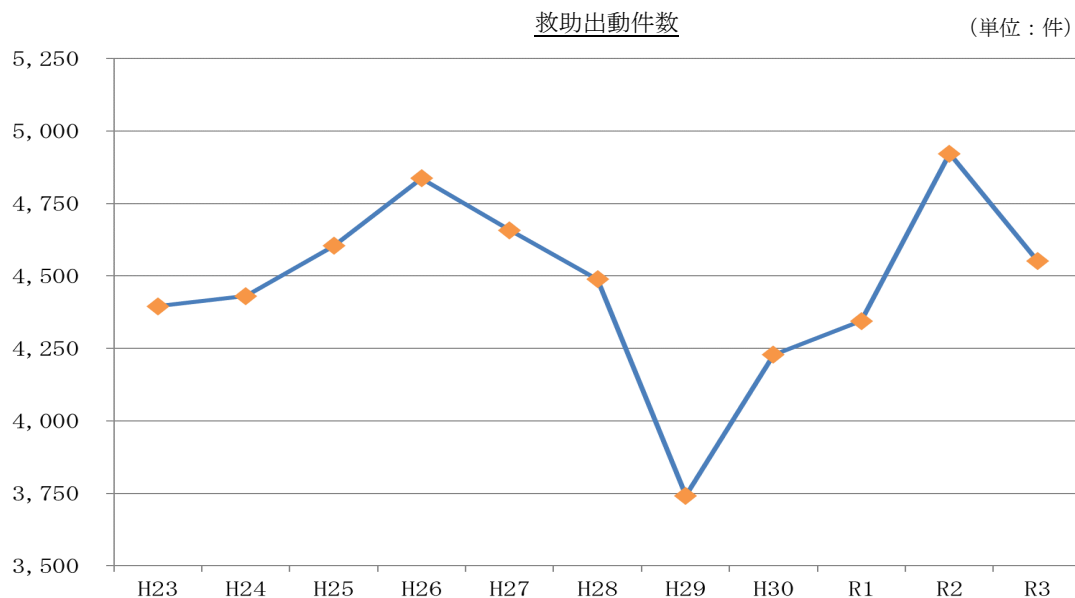
ウ 救急出動件数

この10年間の救急出動状況は、平成23年から令和元年までは増加しており、特に平成27年以降は件数が急激に増加し、令和元年には過去最高である505,124件となりました。その後、過去最高件数からは減少していますが、令和3年は平成23年と比べ、件数にして約6万3千件、率にして約15%の増加となっています。



エ 救助出動件数

この10年間の救助出動状況は、平成29年には3,742件まで減少しましたが、その後増加傾向となり、令和2年に過去最高である4,922件となるなど、増加減少を繰り返しています。



(2) 県内消防本部等の概要

ア 消防(局)本部の規模

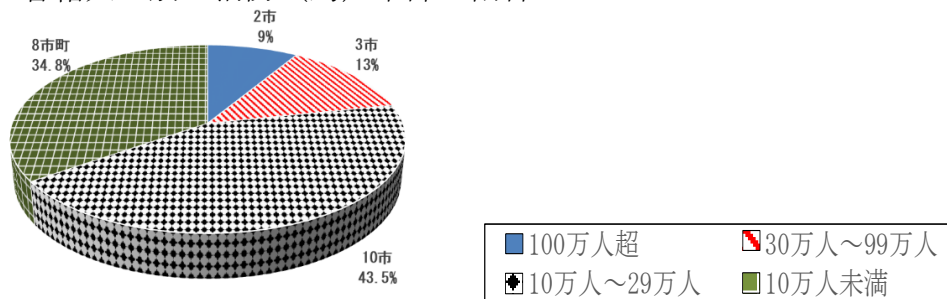
本県の市町村数は33市町村、消防(局)本部数は23消防(局)本部となっています。

管轄人口が大きい消防本部としては、378万人の横浜市消防局と、154万人の川崎市消防局があり、これらの2市を含め、管轄人口が30万人を超える大規模な消防本部が5つあり、県内23消防(局)本部の約22%を占めています。

一方、管轄人口が10万人に満たない小規模な消防本部は8つあり、全体の約35%となっておりますが、全国平均の約6割と比べると、小規模な消防本部は少ない県と言えます。

管轄面積では、広域化を実現した小田原市が494k㎡と最も広く、ついで横浜市が437k㎡、相模原市が329k㎡となっております。一方、狭い消防本部は、二宮町が9.08k㎡、葉山町が17.04k㎡、大磯町が17.18k㎡の順となっております。

管轄人口別の消防(局)本部の割合



イ 消防の広域化の状況

三浦市は横須賀市に、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町の1市5町は小田原市に、清川村は厚木市に、真鶴町は湯河原町に、寒川町は茅ヶ崎市にそれぞれ消防事務を委託しています。

ウ 消防指令業務の共同運用の状況

横須賀市及び葉山町の1市1町、平塚市、大磯町及び二宮町の1市2町、海老名市、座間市及び綾瀬市の3市、秦野市及び伊勢原市の2市がそれぞれ消防指令業務の共同運用を行っています。

エ 神奈川県消防広域運用調整本部（かながわ消防）

県は、大規模災害時に県及び県内消防本部が連携して、迅速かつ的確な消防活動を展開するため、平成28年4月から県内消防全体で広域応援を行う仕組みとして神奈川県消防広域運用調整本部（かながわ消防）を整備しています。

県内市町村等の状況

	人口 R2. 10. 1 現在 (人)	面積 令和2年 国勢調査 (Km ²)	令和3年度 消防費歳出決算額 (千円)
県 計	9,237,337	2,416.13	117,901,536
横 浜 市	3,777,491	437.71	42,547,661
川 崎 市	1,538,262	143.01	18,305,965
相 模 原 市	725,493	328.92	8,378,524
横 須 賀 市	430,147	132.87	6,276,067
(横 須 賀 市)	388,078	100.82	5,453,502
(三 浦 市)	42,069	32.05	822,565
平 塚 市	258,422	67.82	3,512,338
鎌 倉 市	172,710	39.67	2,646,045
藤 沢 市	436,905	69.56	5,742,142
小 田 原 市	295,052	493.78	6,385,778
(小 田 原 市)	188,856	113.60	4,114,046
(南 足 柄 市)	40,841	77.12	726,051
(中 井 町)	9,300	19.99	201,569
(大 井 町)	17,129	14.38	512,225
(松 田 町)	10,836	37.76	248,260
(山 北 町)	9,761	224.39	262,474
(開 成 町)	18,329	6.55	321,153
茅 ヶ 崎 市	290,737	49.04	3,310,412
(茅 ヶ 崎 市)	242,389	35.70	2,662,462
(寒 川 町)	48,348	13.34	647,950
逗 子 市	57,060	17.28	1,072,766
秦 野 市	162,439	103.76	2,058,092
厚 木 市	226,743	165.15	4,058,763
(厚 木 市)	223,705	93.84	3,900,841
(清 川 村)	3,038	71.31	157,922
大 和 市	239,169	27.09	2,784,662
伊 勢 原 市	101,780	55.56	1,379,280
海 老 名 市	136,516	26.59	1,969,893
座 間 市	132,325	17.57	1,727,176
綾 瀬 市	83,913	22.14	1,489,758
葉 山 町	31,665	17.04	558,926
大 磯 町	31,634	17.18	531,863
二 宮 町	27,564	9.08	469,018
箱 根 町	11,293	92.87	1,008,819
湯 河 原 町	30,148	48.02	1,052,035
(湯 河 原 町)	23,426	40.97	847,574
(真 鶴 町)	6,722	7.05	204,461
愛 川 町	39,869	34.28	635,553

※出典：令和2年国勢調査、神奈川県令和4年度版消防統計

※三浦市は、横須賀市へ消防事務を委託

※南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町は、小田原市へ消防事務を委託

※清川村は、厚木市へ消防事務を委託

※真鶴町は、湯河原町へ消防事務を委託

※寒川町は、茅ヶ崎市へ消防事務を委託

(3) 県内市町村の消防体制

ア 出動体制(令和6年4月1日現在)

一般火災におけるポンプ隊(消防ポンプ車、水槽付消防ポンプ車、化学消防車)の出動隊数については、管轄人口の多い消防(局)本部ほど充実している傾向があります。

出動部隊数(消防ポンプ車、水槽付消防ポンプ車、化学消防車) (平均隊数)

管轄人口	第1次 出動隊数	第2次 出動隊数	第3次 出動隊数	第4次 出動隊数
100万人超	4.5	6.0	8.0	3.0
30万人～99万人	6.0	3.0	0.7	-
10万人～29万人	5.0	2.1	1.5	1.2
10万人未満	2.5	1.1	1.1	0.5

イ 出動の所要時間(令和5年中)

各消防(局)本部における火災出動から放水までの平均所要時間は、最短で5分、最長で12分41秒であり、平均的な所要時間は8分42秒となっています。また、救急出動における救急覚知から現場到着までの平均所要時間は最短で6分2秒、最長で11分12秒であり、平均的な所要時間は8分52秒となっています。

火災出動及び救急出動の所要時間 (平均所要時間)

管轄人口	火災出動 (火災出動～放水)	救急出動 (救急覚知～現場到着)
100万人超	-	10分30秒
30万人～99万人	10分17秒	8分29秒
10万人～29万人	9分3秒	8分46秒
10万人未満	8分8秒	8分39秒

※横浜市消防局及び川崎市消防局の火災出動に関しては、火災出動から現場到着までの時間を把握しているため、この表からは除いています。

ウ 予防要員・救急隊員・救助隊員の専任率

(令和5年4月1日現在、予防要員は令和4年4月1日現在)

予防要員については、管轄人口と専任率との間に相関関係は認められませんが、救急隊員、救助隊員については、管轄人口の多い消防(局)本部ほど、専任率が高くなっています。

予防要員等の専任率

(平均専任率)

管轄人口	予防業務	救急業務	救助業務
100万人超	89.1%	100.0%	100.0%
30万人～99万人	62.5%	93.2%	100.0%
10万人～29万人	75.8%	89.4%	93.3%
10万人未満	81.3%	50.7%	28.4%

エ 研修派遣の際の代替要員

新任研修など、研修派遣の際の代替要員を確保できている消防(局)本部は52%にとどまっており、約半数の消防本部が兼務等で対応しています。

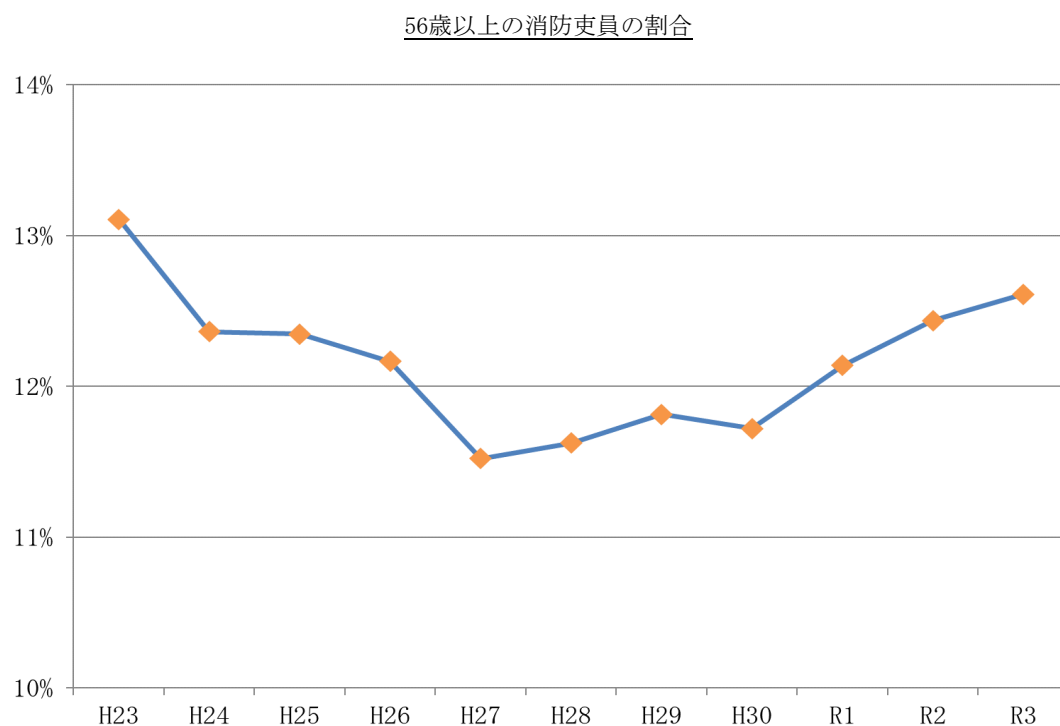
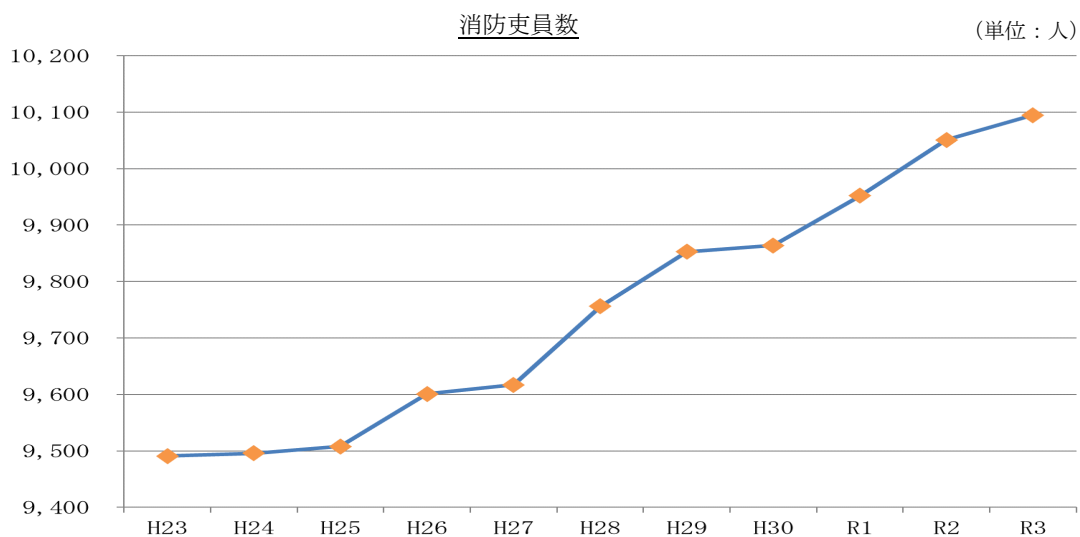
研修派遣の際の代替要員の確保

	消防(局)本部数
確保できている(定数内に組み込まれている)	12
確保できていない(兼務等で対応している)	11

オ 消防吏員数の推移

この10年間、消防吏員数については、救急需要の増加に伴い、令和2年には10,000人を超えるなど、毎年増加傾向にあります。また、56歳以上の消防吏員数の割合は、平成23年から減少傾向でしたが、平成27年以降は増加傾向にあり、今後、定年の引上げに伴い増加傾向が続くことが予想されます。

こうした状況から、職員の適正な配置等の課題が懸念されます。



カ 消防(局)本部の現状の課題

各消防(局)本部が抱えている課題について調査したところ、次のような項目が挙げられています。

なお、各消防(局)本部が抱える課題は、都市化の状況や地理的条件など、様々な要素が関係するため、管轄人口だけで類型化することはできませんが、全体的には消防体制に係る人材の確保等に対する課題が多く挙げられています。

管轄人口	主な課題
100 万人超	<ul style="list-style-type: none">・ 増加する救急要請への対応・ 大規模災害に向けた消防体制の強化
30 万人～99 万人	<ul style="list-style-type: none">・ 増加する救急要請への対応・ 大規模災害に向けた消防体制の強化・ 育児休業取得や若手職員の離職による慢性的な人員不足・ 定年延長に伴う職員の適正な配置
10 万人～29 万人	<ul style="list-style-type: none">・ 救急出動の増加に伴う体制の確保及び職員の労務管理・ 育児休業取得や若手職員の離職による慢性的な人員不足・ 定年延長に伴う職員の適正な配置・ 車両、装備品の更新費用の確保・ 火災出動件数減少に伴う現場経験不足への対応
10 万人未満	<ul style="list-style-type: none">・ 増加する救急要請への対応・ 大規模災害に向けた消防体制の強化・ 救急等の専門職員の確保・ 複数事案発生時における消防体制の強化・ 火災出動件数減少に伴う現場経験不足への対応・ 定年延長に伴う職員の適正な配置

2 将来の見通し

(1) 人口減少と少子高齢化

神奈川県は、平成18年に大阪府を抜いて全国第2位となるなど、緩やかな増加が続いていましたが、2021年にはピークを迎えて減少に転じています。また、今後、少子高齢化が一層進展すると見込まれ、県の人口推計では65歳以上の占める割合は、2020年には25.6%であったものが、2040年には33.3%になると予想されています。

(2) 消防需要の動向と市町村消防の将来の姿

救急出動件数は、平成23年から令和元年にかけては急激に増加し、令和2年は一旦減少したものの、令和3年には再び増加するなど、増加傾向にあります。本県人口に占める高齢者の割合は、今後とも増加するものと見込まれることから、救急需要も、引続き増加するものと思われれます。

また、高齢化の進展に伴い、救急救命士による特定行為の件数も増加しており、今後、より一層の救急救命の高度化や強化が必要となるため、各消防（局）本部とも、救急要員の充実を求められることが想定されます。

さらに、住宅用防火対策の推進や危険物施設の安全対策、緊急消防援助隊の充実と運用の強化、NBCテロ災害対策の強化、感染症に備えた体制など、今後、各消防（局）本部の体制の一層の強化が求められることが予想されます。

人口減少社会を迎え、ますます財政状況が厳しくなることが見込まれる中、市町村は消防の現状を把握し、改めて広域化の必要性を十分検討した上で、概ね10年後の消防体制の姿を見通す必要があります。

(3) 消防の広域化の必要性

これらの消防需要の動向と、市町村消防の将来の姿を踏まえ、住民の生命、身体、財産を守るという消防の責務を十分に果たすためには、本県においても、消防の広域化により、消防力の一層の充実強化を図る必要があります。